

マーケットレポート

「JPX日経インデックス400」の銘柄入れ替えについて

8月7日、JPX日経インデックス400採用銘柄の入れ替えが発表され、サントリー食品インターナショナルやソニーなど31銘柄が新たに採用、電通や富士フィルムホールディングスなど28銘柄が除外されました。

■新規採用はソニー等31銘柄

8月7日、2014年1月の指数算出開始以来4回目となるJPX日経インデックス400(以下、JPX日経400)の定期入れ替えが発表されました。

前回の入れ替えでは、追加34銘柄、除外33銘柄でしたが、今回は別表の通り、サントリー食品インターナショナル、ソニーのほか、JASDAQのハーモニック・ドライブ・システムズなど31銘柄が追加される一方、電通、富士フィルムホールディングスなど28銘柄が除外されることとなりました。新規採用銘柄の方が3銘柄多いのは、前回の入れ替え以降、上場廃止に伴い除外となった銘柄が3銘柄あり、現状、指数構成銘柄が397銘柄となっているためです。今回決定された構成銘柄は、8月31日から適用されます。

※市場別銘柄数内訳：東証市場第一部：395銘柄、JASDAQ：3銘柄、東証市場第二部：1銘柄、東証マザーズ：1銘柄

JPX日経400の主な追加・除外銘柄

(2017年8月7日発表)

追加銘柄	除外銘柄
サントリー食品インターナショナル	ぐるなび
帝人	電通
ハーモニック・ドライブ・システムズ	富士フィルムホールディングス
ソニー	神戸製鋼所
関西電力	沖電気工業

(出所)東京証券取引所、日本経済新聞社のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

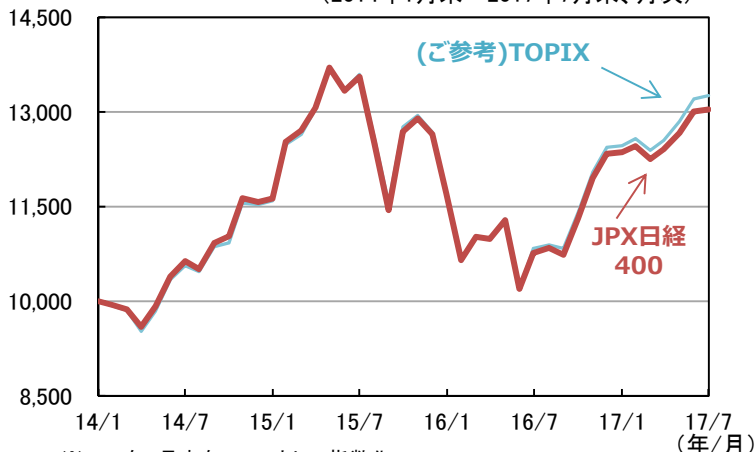
■JPX日経400関連の運用資産残高は引き続き増加傾向、中小型株指数も算出開始

足元の株式市場の上昇もあり、JPX日経400関連の公募投資信託やETFの資産残高は、引き続き増加傾向にあります。また今年3月からは、「投資者にとって投資魅力の高い会社」を構成銘柄とするというJPX日経400のコンセプトを中小型株に適用した指数である「JPX日経中小型株指数(以下、JPX日経中小型)」も算出が開始され、当該指数に関連する投資信託、ETFも運用が始まっています。

両指数の構成銘柄を選定する際の判断基準の一つとして用いられているコーポレートガバナンス(企業統治)は、持続的な企業価値向上を支える基盤であることから、アベノミクスにおける成長戦略の中でもその強化が重要な柱として位置づけられています。また、機関投資家が投資先企業との建設的な対話に基づいた投資を行い、中長期的なリターンの上昇を図ることを推進する「日本版スチュワードシップ・コード」と共に、両者が車の両輪のように作用して投資とリターンのお好循環を実現し、経済全体の成長へと繋がるのが期待されています。

JPX日経400とTOPIX(東証株価指数)の推移

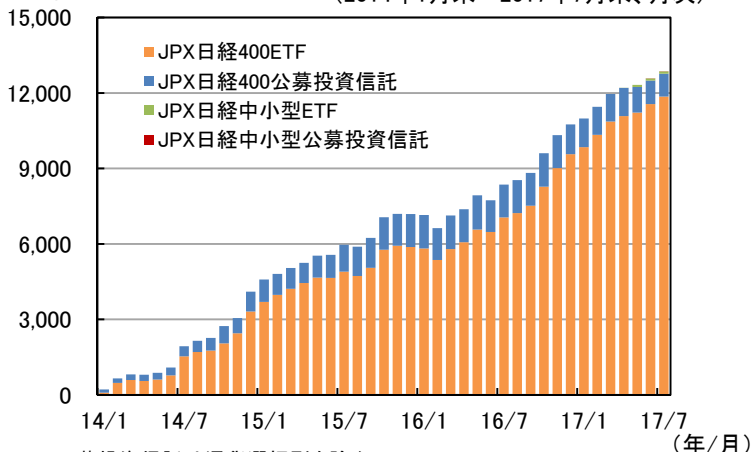
(2014年1月末～2017年7月末、月次)



※2014年1月末を10,000として指数化 (出所)Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

JPX日経400およびJPX日経中小型関連運用資産残高の推移

(億円) (2014年1月末～2017年7月末、月次)



※公募投資信託は通貨選択型を除く (出所)NRI Fundmarkのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は、特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。過去のデータを基に作成したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## ■JPX日経400の入れ替え基準

JPX日経400は、持続的な企業価値の向上を企業に促すとともに、「投資家にとって投資魅力の高い会社」で構成される株価指数として株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所ならびに株式会社日本経済新聞社により共同開発された指数です。財務の健全性や流動性などの観点からスクリーニングを行い、選定した1,000銘柄についてさらにROE(自己資本利益率)などの定量的な指標でスコアリングし、コーポレートガバナンス(企業統治)の観点から独立した社外取締役の選任等、定性的な要素も銘柄選定において加味し、毎年1回8月に定期的な銘柄入れ替えが実施されます。

### <ご参考> JPX日経400追加・除外銘柄一覧

(2017年8月7日発表)

追加銘柄 (31銘柄)		
前田建設工業	三井化学	クラリオン
戸田建設	ダイキョーニシカワ	アドバンテスト
五洋建設	大日本住友製薬	OBARA GROUP
新日鉄住金ソリューションズ	ライオン	めぶきフィナンシャルグループ
サントリー食品インターナショナル	東京製鐵	西武ホールディングス
アダストリア	日本軽金属ホールディングス	日立物流
神戸物産	アマダホールディングス	関西電力
ビックカメラ	ハーモニック・ドライブ・システムズ	スクウェア・エニックス・ホールディングス
トヨタ紡織	アルバック	メイテック
オープンハウス	ソニー	コナミホールディングス
帝人		

除外銘柄 (28銘柄)		
日揮	神戸製鋼所	トプコン
クックパッド	三協立山	ふくおかフィナンシャルグループ
ぐるなび	不二越	八十二銀行
伊藤園	沖電気工業	北洋銀行
ゲオホールディングス	エンプラス	岡三証券グループ
グリー	IHI	大京
電通	名村造船所	タカラレーベン
キョーリン製薬ホールディングス	VTホールディングス	日本郵船
大正製薬ホールディングス	ニコン	Eイチ・アイ・エス
富士フイルムホールディングス		

(出所)東京証券取引所、日本経済新聞社のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成  
**※上記は、特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。**

### 【 ご注意事項 】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。